

個別注記表

(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっています。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっています。

ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	18,928 千円
長期金銭債権	1,100,000 千円
短期金銭債務	1,153 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,855 千円

3. 賃貸不動産の減価償却累計額 192,155 千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号、平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行う方法により、土地の評価額を算出しております。

(2)再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

(3)再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 Δ 122,540 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	36,604 千円
販売費及び一般管理費	13,788 千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	57,045 千円
支払利息	21,900 千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産に係る損益

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、収益性の低下による簿価切り下げ額 15,659 千円が売上原価に含まれております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,264,443 株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、棚卸資産評価損、賞与引当金及び貸倒引当金の繰入限度超過額によるものです。

また繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金によるものです。

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、医療機器及び特殊機器等の開発・製造・販売事業を営んでおります。

必要な資金は自己資金により賄い、一時的な余資は親会社への貸付により運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクを有しており、顧客の財務内容悪化等により契約条件に従った債務履行がなされないリスクがあります。このリスク管理は、営業債権管理部門が与信管理規程に従い取引先の財務内容、入金状況を把握して行っております。

投資有価証券は、主に日本の取引所有価証券市場において上場されている株式であり、市場リスクを有しております。このリスク管理は、経理部門が投資対象会社の業績及び時価を把握して行っております。

長期貸付金は、全額が当社の親会社に対するものであります。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合における合理的算定価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	408,021千円	408,021千円	—千円
②受取手形	22,284千円	22,284千円	—千円
③売掛金	343,466千円	343,466千円	—千円
④未収入金	346,253千円	346,253千円	—千円
⑤投資有価証券 その他有価証券	36,218千円	36,218千円	—千円
⑥長期貸付金	1,100,000千円	1,105,475千円	—千円
⑦支払手形	100,298千円	100,298千円	—千円
⑧買掛金	237,516千円	237,516千円	—千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形、③ 売掛金、並びに④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ⑦ 支払手形及び⑧ 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,950千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ブリクェ企業再生グループ(株)	被所有直接100%	代表取締役の兼務 監査役の兼務3名	利息の受取 利息の支払 業務委託費の支払 施設使用料立替の支払	57,045 21,900 9,785 3,158	長期貸付金 未払費用	1,100,000 1,153
親会社の子会社	株式会社	なし	当社製品の販売	ペアルーペの販売	36,604	売掛金	18,928
親会社の子会社	Privée Investment Asia Pte. Ltd.	なし	同社備品の購入	備品の購入	845	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付金の利率は、市場金利等を勘案し、親会社との交渉のうえ合理的に決定しております。貸付条件は貸付期間5年、期日一括返済としております。
- (注2) 借入金の利率は、市場金利等を勘案し、親会社との交渉のうえ合理的に決定しております。
- (注3) 業務委託費は「業務委託契約」により決定しております。
- (注4) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

X. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	81円36銭
一株当たり当期純利益	0円14銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。